

令和5年度

宝塚市下水道事業会計予算書

宝塚市上下水道局

議案第17号

令和5年度宝塚市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度宝塚市下水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年度末水洗化人口		226,370 人
(2) 年間総処理水量		27,971,889 m ³
(3) 一日平均処理水量		76,426 m ³
(4) 主要な建設改良事業	公共下水道建設改良事業(雨水整備)	360,800 千円
	公共下水道建設改良事業(汚水整備)	404,984 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、営業運転資金に充てるため水道事業会計から長期借入金500,000千円を借り入れる。

		収	入	
第1款	下水道事業収益			4,316,677 千円
第1項	営業収益			3,146,681 千円
第2項	営業外収益			1,169,495 千円
第3項	特別利益			501 千円
		支	出	
第1款	下水道事業費用			4,499,563 千円
第1項	営業費用			4,105,514 千円
第2項	営業外費用			382,548 千円
第3項	特別損失			1,501 千円
第4項	予備費			10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,819,495千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額85,266千円、過年度分損益勘定留保資金344,166千円及び当年度分損益勘定留保資金1,390,063千円で補てんするものとする。)

		収	入	
第1款	資本的収入			1,042,826 千円
第1項	企業債			832,300 千円
第2項	国庫補助金			57,000 千円
第3項	他会計負担金			147,023 千円
第4項	工事負担金			5,812 千円
第5項	水洗便所改造資金貸付金回収金			690 千円
第6項	固定資産売却代金			1 千円
		支	出	
第1款	資本的支出			2,862,321 千円
第1項	建設改良費			1,066,861 千円
第2項	企業債償還金			1,784,380 千円
第3項	貸付金			1,080 千円
第4項	予備費			10,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
公共下水道維持管理事業 公共下水道維持補修工事	令和6年度	65,279千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	832,300千円	普通貸借 又は 証券発行 他の地方公共 団体との共同 発行を含む。	5.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる政 府資金及び地方公共 団体金融機構資金に ついて、利率の見直 しを行った後におい ては、当該見直し後 の利率)	借入の日の翌日から、5年以内の据置 期間を含め40年以内に半年賦元利均 等その他の方法により償還する。 ただし、財政の都合により繰上償還を 行い、償還年限を短縮し、又は低利債 に借換をすることができるものとし、借 入先の融通条件があるときは、これに 従うことができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|------------|
| (1) 職員給与費 | 221,131 千円 |
| (2) 交際費 | 50 千円 |

(他会計からの補助金)

第10条 経営安定化のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、406,205千円である。

令和5年(2023年)2月13日提出

宝塚市長 山崎晴恵

予算に関する説明書

令和5年度 宝塚市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	下水道事業収益		4,316,677	
	1 営業収益		3,146,681	
		1 下水道使用料	2,481,304	下水道使用料収益
		2 雨水処理負担金	657,391	雨水処理に係る一般会計負担金
		3 他会計負担金	7,378	他会計負担金
		4 その他営業収益	608	上記以外の営業収益
	2 営業外収益		1,169,495	
		1 受取利息及び配当金	3	預金利息
		2 国庫補助金	500	雨水貯留槽設置補助金
		3 他会計負担金	49,387	その他一般会計負担金
		4 他会計補助金	406,205	汚水処理に係る一般会計補助金
		5 長期前受金戻入	708,464	補助金等の減価償却見合い分
		6 その他営業外収益	4,936	上記以外の営業外収益
	3 特別利益		501	
		1 固定資産売却益	1	固定資産の売却益
		2 過年度損益修正益	500	前年度以前の損益の修正益

支出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	下水道事業費用		4,499,563	
	1 営業費用		4,105,514	
		1 管 渠 費	484,116	公共下水道施設の維持管理、修繕等に要する費用
		2 ポ ン プ 場 費	19,171	武庫川ポンプ場、西田川ポンプ場等の維持管理に要する費用
		3 水 質 管 理 費	12,680	排水の水質管理に要する費用
		4 水 洗 化 促 進 費	40,267	水洗化促進に要する費用
		5 流域下水道維持管理費負担金	1,162,182	流域下水道の維持管理について負担する費用
		6 総 係 費	236,240	一般管理に要する費用
		7 減 価 償 却 費	2,150,858	償却資産の減価償却費
	2 営業外費用		382,548	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	222,548	公共・流域下水道企業債及び資本費平準化債等に係る支払利息
		2 消費 税 及 び 地 方 消 費 税	135,000	納税予定額
		3 その他営業外費用	25,000	上記以外の営業外費用
	3 特別損失		1,501	
		1 固定資産売却損	1	固定資産の売却損
		2 過年度損益修正損	1,500	前年度以前の損益の修正損
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	資本的収入		1,042,826	
	1	企 業 債	832,300	
		1 企 業 債	832,300	公共下水道企業債・流域下水道企業債
	2	国庫補助金	57,000	
		1 国庫補助金	57,000	公共下水道建設事業に係る国庫補助金
	3	他会計負担金	147,023	
		1 他会計負担金	147,023	公共下水道建設事業(雨水)等に係る一般会計負担金
	4	工事負担金	5,812	
		1 工事負担金	5,812	受益者負担金等の収入
	5	水洗便所改造資金貸付金回収金	690	
		1 水洗便所改造資金貸付金回収金	690	水洗便所改造資金貸付金の回収金
	6	固定資産売却代金	1	
		1 固定資産売却代金	1	固定資産の売却代金

支出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	資本的支出		2,862,321	
	1	建設改良費	1,066,861	
		1 公共下水道整備費	819,596	公共下水道建設事業費
		2 流域下水道整備費	188,815	流域下水道建設事業費
		3 受益者負担金 事務経費	9,050	受益者負担金事務に係る経費
		4 固定資産購入費	49,400	監視システム用機械等
	2	企業債償還金	1,784,380	
		1 企業債償還金	1,784,380	公共下水道企業債償還金 流域下水道企業債償還金 資本費平準化債償還金
	3	貸付金	1,080	
		1 貸付金	1,080	水洗便所改造資金貸付金
	4	予備費	10,000	
		1 予備費	10,000	

令和5年度宝塚市下水道事業会計キャッシュ・フロー計算書
 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)
 (千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 150,922
流域下水道維持管理負担金支出	△ 1,092,451
商品又はサービスの購入による支出	△ 638,988
下水道使用料収入	2,480,304
国庫補助金による収入	500
一般会計からの繰入金による収入	1,112,983
他会計からの負担金による収入	7,378
小計	<u>1,718,804</u>
利息の受取額	3
利息の支払額	△ 209,842
預り金の受取額	49,650
預り金の支払額	△ 49,650
消費税及び地方消費税支払額	△ 24,545
その他の収入	6,053
その他の支出	<u>△ 1,575</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,488,898</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 814,638
流域下水道建設改良負担金支出	△ 132,170
国庫補助金による収入	57,000
一般会計からの繰入金による収入	147,023
長期貸付金の返済による収入	138
長期貸付けによる支出	△ 216
工事負担金収入	4,650
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 738,213</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	665,840
企業債の償還による支出	△ 1,699,447
他会計借入金による収入	500,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 533,607</u>
資金増加額	<u>217,077</u>
資金期首残高	<u>174,699</u>
資金期末残高	<u><u>391,776</u></u>

注記事項

I 資金の範囲

資金期末残高と予定貸借対照表に掲記されている現金預金は一致している。

給 与 費 明 細 書

1 総括

(千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法 定 福 利 費	退 職 給 付 費	引 当 金		合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			賞 与	退職給付		
本年度	損益勘定 支弁職員	3 2 5	14	276	69,430	42,695	112,401	25,240	10,860	11,570	0	160,071
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	27,330	19,980	47,310	9,830	3,920	0	0	61,060
	合 計	5	20	276	96,760	62,675	159,711	35,070	14,780	11,570	0	221,131
前年度	損益勘定 支弁職員	2 2 5	17	368	81,570	46,894	128,832	29,570	11,240	13,670	20,000	203,312
	資本勘定 支弁職員	0 1 5	5	0	23,971	18,521	42,492	8,410	3,410	0	0	54,312
	合 計	5	22	368	105,541	65,415	171,324	37,980	14,650	13,670	20,000	257,624
比 較	損益勘定 支弁職員	0	△ 3	△ 92	△ 12,140	△ 4,199	△ 16,431	△ 4,330	△ 380	△ 2,100	△ 20,000	△ 43,241
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	3,359	1,459	4,818	1,420	510	0	0	6,748
	合 計	0	△ 2	△ 92	△ 8,781	△ 2,740	△ 11,613	△ 2,910	130	△ 2,100	△ 20,000	△ 36,493

(注)一般職の職員数については、上段は短時間勤務職員数、中段は会計年度任用職員数、下段はそれ以外の職員数を計上。

(手当の内訳)

(千円)

区 分	地域手当	扶養手当	時間外手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	管理職手当	住居手当	管理職特別 勤務手当	児童手当	合 計
本年度	14,510	3,190	6,360	17,471	14,559	2,120	90	1,500	1,310	60	1,505	62,675
前年度	15,880	3,190	6,720	18,920	14,979	1,836	140	1,500	990	60	1,200	65,415
比 較	△ 1,370	0	△ 360	△ 1,449	△ 420	284	△ 50	0	320	0	305	△ 2,740

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳(千円)	説明(千円)	備考
給料	△ 8,781	給与改定に伴う増減分 98	前年度給与改定に伴う増減分 98	
		昇給に伴う増加分 1,728	前年度昇給に伴う増加分 1,013 本年度昇給に伴う増加分 715	
		その他の増減分 △ 10,607	職員構成の変動に伴う増減分 △ 10,607	
手当	△ 2,740	制度改正に伴う増減分 728	前年度給与改定に伴う増減分 728	
		その他の増減分 △ 3,468	職員構成の変動に伴う増減分 △ 3,468	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務職 (行政職)	技術職 (行政職)	技能労務職 (行政職)
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	362,520	335,036	-
	平均給与月額(円)	454,769	445,081	-
	平均年齢(歳)	48歳10月	44歳3月	-
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	338,418	345,569	377,900
	平均給与月額(円)	417,139	436,329	459,310
	平均年齢(歳)	47歳5月	46歳5月	53歳

(2) 初任給

区 分	事務職 (円)	技術職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
				一般行政職(円)	技能労務職(円)
高校卒	161,200	161,200	161,200	161,200	161,200
大学卒	189,500	189,500	-	189,500	-

(3) 級別職員数

区分	事務職				技術職				技能労務職			
	令和5年1月1日		令和4年1月1日		令和5年1月1日		令和4年1月1日		令和5年1月1日		令和4年1月1日	
	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
7級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0				
6級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0				
5級	(0) 1	(0.0) 20.0	(0) 1	(0.0) 20.0	(0) 1	(0.0) 7.2	(0) 1	(0.0) 7.7				
4級	(0) 2	(0.0) 40.0	(0) 2	(0.0) 40.0	(0) 6	(0.0) 42.8	(0) 5	(0.0) 38.4	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
3級	(0) 2	(0.0) 40.0	(0) 1	(0.0) 20.0	(0) 3	(0.0) 21.4	(0) 4	(0.0) 30.8	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 1	(0.0) 100.0
2級	(1) 0	(100.0) 0.0	(1) 1	(100.0) 20.0	(2) 3	(100.0) 21.4	(2) 2	(100.0) 15.4	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
1級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 1	(0.0) 7.2	(0) 1	(0.0) 7.7	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
計	(1) 5	(100.0) 100.0	(1) 5	(100.0) 100.0	(2) 14	(100.0) 100.0	(2) 13	(100.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 1	(0.0) 100.0

(注) ()内は短時間勤務職員数 (別掲)

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
事務職	事務職員	事務職員	主任	係長	課長 副課長	部長	局長
技術職	技術職員	技術職員					

(4) 昇給

区 分		合 計	事務職	技術職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	19	5	14	0	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	17	5	12	0	
	号 給 数 内 訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	16	5	11	
		5号給 (人)	1		1	
		6号給 (人)				
		7号給 (人)				
	8号給 (人)					
比 率 (B)/(A) (%)	89.5	100.0	85.7	-		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	19	5	13	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	16	5	10	1	
	号 給 数 内 訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)	1	1		
		3号給 (人)	1		1	
		4号給 (人)	12	3	8	1
		5号給 (人)				
		6号給 (人)				
		7号給 (人)				
	8号給 (人)	2	1	1		
比 率 (B)/(A) (%)	84.2	100.0	76.9	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 職	技 術 職	技能労務職
給料総額に対する比率	0%	0%	0%	-
支給対象職員の比率 (令和5年1月1日現在)	13.6%	0%	18.8%	-
支給対象職員1人当たり平均支給額	68円	0円	94円	-
代表的な特殊勤務手当の名称	緊急出動手当			

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等 による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.15)	(1.15)	(2.3)	有	
	2.2	2.2	4.4		
前 年 度	(1.125)	(1.125)	(2.35)	有	
	2.15	2.15	4.3		
一般会計の制度	(1.15)	(1.15)	(2.3)	有	
	2.2	2.2	4.4		

(注) ()内は短時間勤務職員の標準的な支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~30%加算)
一般会計 の制度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	—
地 域 手 当	同	—
住 居 手 当	同	—
通 勤 手 当	同	—

債務負担行為に関する調書

(千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生（見込）額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期間	金額	期間	金額	企業債	損益勘定 留保資金等
公共下水道維持管理事業 公共下水道維持補修工事	65,279			令和6年度	65,279		65,279
兵庫東流域汚泥処理事業負担金	1,788,017	平成15年度 ～ 令和4年度	927,821	令和5年度 ～ 令和34年度	860,196		860,196
武庫川下流域下水道計画にもとづく 汚水の流送ならびに終末処理事務の委 託に要する経費(兵庫東流域汚泥処理 事業負担金を除く)		この計画にもとづく用地及び施設費の額ならびに汚水の流送および終末処理に要する額					
猪名川流域下水道計画にもとづく汚水 の流送ならびに終末処理事務の委託に 要する経費		この計画にもとづく用地及び施設費の額ならびに汚水の流送および終末処理に要する額					

令和5年度 宝塚市下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(千円)

		資 産 の 部			
1	固 定 資 産	産 地 物 類			
(1)	有 形 固 定 資 産	額	23,256,201		
	ア 土 建 物	64,487			
	イ 減 価 償 却 累 計	53,161	11,326		
	ウ 構 造 物	81,341,483			
	エ 機 械 及 び 装 置	38,604,616	42,736,867		
	オ 工 具 器 具 及 び 備 品	745,507			
	カ 減 価 償 却 累 計	502,978	242,529		
	カ 設 置 仮 勘 定 資 産	7,176			
	カ 有 形 固 定 資 産	3,101	4,075		
	(2) 無 形 固 定 資 産		400,118		66,651,116
	ア 施 設 利 用 入 権		5,187,117		
	イ その他 無 形 固 定 資 産		4,896		
	イ 無 形 固 定 資 産		27,710		
	(3) 投 資 金				5,219,723
	ア 出 貸 投 資		9,133		
	イ 資 産 預 金		772		
	イ 固 定 資 産 合 計		9,905		71,880,744
2	流 動 資 産	金 預 金		391,776	
(1)	現 未 貸 前 流 資	倒 引 当 金	441,303		
(2)	倒 引 当 金	引 当 金	3,000	438,303	
(3)	前 流 資	産 合 計		30,000	
	流 動 資 産 合 計				860,079
					72,740,823
		負 債 の 部			
3	固 定 負 債	債 金		13,192,502	
(1)	企 業 借 入	金 計		1,770,000	
(2)	長 期 未 払 引 当	金 計		28,358	
(3)	長 期 未 払 引 当	金 計		223,039	
(4)	退 職 給 付 負 債	合 計			15,213,899
4	流 動 負 債	債 金		1,996,547	
(1)	企 業 借 入	金 計		286,699	
(2)	未 払 費 用	金 計		11,446	
(3)	未 払 費 用	金 計		1,797	
(4)	預 賞 流	金 計		16,070	
(5)	賞 流	金 計			2,312,559
5	繰 上 長 収 繰 上 負 債	延 期 前 受 取 金		29,252,600	
(1)	繰 上 長 収 繰 上 負 債	延 期 前 受 取 金		14,404,914	
(2)	繰 上 長 収 繰 上 負 債	延 期 前 受 取 金			14,847,686
					32,374,144
		資 本 の 部			
6	資 本	金 計		24,976,030	
(1)	資 本	金 計			24,976,030
7	剰 余 金	額			
(1)	資 本 剰 余 金	額	12,621,754		
	ア 受 贈 財 産 補 助 金	額	87,379		
	イ その他 資 本 剰 余 金	額	59,478		
	イ 資 本 剰 余 金	額		12,768,611	
(2)	利 益 剰 余 金	額	2,622,039		
	ア 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	額		2,622,039	
	イ 剰 余 金	額			15,390,650
	資 本 剰 余 金 合 計				40,366,680
	資 本 剰 余 金 合 計				72,740,823

注記事項

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	構築物 20年～50年 機械及び装置 5年～23年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	施設利用権 50年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額と兵庫県市町村職員退職手当組合に対する積立金不足相当額(協定書に基づく病院事業に対する総支払額を控除した額)の合計額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額(賞与引当金の計上に伴い必要となる法定福利費見込額を含む。)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績額による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は3,307,300千円である。

III 減損損失

1 グルーピングの方法

下水道事業に使用している固定資産は、その全てが一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。

2 減損の兆候

当年度において、減損の兆候は認識していない。

令和4年度宝塚市下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(千円)

				資 産 の 部			
1	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地 建 物				
	(1)	了 了	イ 建	23,256,202			
			ウ 構 造	64,487			
			エ 機 械	52,486	12,001		
			オ 工 具	80,772,403			
			カ 建 設	36,743,341	44,029,062		
			キ 仮 設	649,393			
			ク 備 品	484,173	165,220		
			ケ 定 額	7,176			
			コ 計 算	2,530	4,646		
			カ 合 計	394,723			
						67,861,854	
	(2)	無 形 固 定 資 産	施 設				
		了 了	イ 電 話		5,320,958		
			ウ 無 形 固 定 資 産		4,896		
			エ 出 資				
			オ 貸 付		9,133		
			カ 合 計		694		
						9,827	
							73,197,535
2	流 動 資 産	現 金	預 金				
	(1)	了 了	イ 現 金			174,699	
			ウ 未 貸 倒		444,812		
			エ 前 流 動 資 産		3,000		
			オ 合 計			441,812	
						23,780	
							640,291
							73,837,826
				負 債 の 部			
3	固 定 負 債	企 業 借 入	金 融 債 券				
	(1)	了 了	イ 借 入		14,523,209		
			ウ 他 会 計		1,270,000		
			エ 長 期 未 払		29,933		
			オ 退 職 給 付 引 当		223,039		
			カ 合 計			16,046,181	
4	流 動 負 債	企 業 借 入	金 融 債 券				
	(1)	了 了	イ 借 入		1,784,380		
			ウ 未 払 費		264,982		
			エ 未 払 費		11,446		
			オ 預 引 当		1,797		
			カ 合 計			2,079,155	
5	繰 上 げ 受 取 金	繰 上 げ 受 取 金	繰 上 げ 受 取 金				
	(1)	了 了	イ 繰 上 げ 受 取 金		29,043,927		
			ウ 繰 上 げ 受 取 金		13,696,450		
			エ 繰 上 げ 受 取 金				
			オ 繰 上 げ 受 取 金				
			カ 合 計			15,347,477	
							33,472,813
				資 本 の 部			
6	資 本	本 金	金 融 債 券				
	(1)	了 了	イ 本 金		24,976,030		
			ウ 資 本				
7	剰 余 金	剰 余 金	剰 余 金				
	(1)	了 了	イ 剰 余 金		12,621,754		
			ウ 受 贈 財 産		87,379		
			エ 受 贈 財 産		59,478		
			オ 受 贈 財 産				
			カ 合 計			12,768,611	
	(2)	了 了	イ 剰 余 金		2,620,372		
			ウ 剰 余 金				
			エ 剰 余 金				
			オ 剰 余 金				
			カ 合 計			2,620,372	
							15,388,983
							40,365,013
							73,837,826

注記事項

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	構築物 20年～50年 機械及び装置 5年～23年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	施設利用権 50年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額と兵庫県市町村職員退職手当組合に対する積立金不足相当額(協定書に基づく病院事業に対する総支払額を控除した額)の合計額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額(賞与引当金の計上に伴い必要となる法定福利費見込額を含む。)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績額による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は3,639,724千円である。

III 減損損失

1 グルーピングの方法

下水道事業に使用している固定資産は、その全てが一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。

2 減損の兆候

当年度において、減損の兆候は認識していない。

令和4年度宝塚市下水道事業予定損益計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	2,149,213		
(2) 雨水処理負担金	712,982		
(3) 他会計負担金	7,378		
(4) その他営業収益	<u>654</u>	2,870,227	
2 営業費用			
(1) 管渠費用	439,570		
(2) ポンプ場費	22,088		
(3) 水質管理費	11,705		
(4) 水洗化促進費	40,664		
(5) 流域下水道維持管理費負担金	955,569		
(6) 総係費	228,341		
(7) 減価償却費	<u>2,128,508</u>	<u>3,826,445</u>	
営業損失			956,218
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	3		
(2) 国庫補助金	500		
(3) 他会計負担金	54,311		
(4) 他会計補助金	532,783		
(5) 長期前受金戻入	701,305		
(6) その他営業外収益	<u>4,987</u>	1,293,889	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	260,127		
(2) その他営業外費用	<u>50,506</u>	<u>310,633</u>	<u>983,256</u>
経常利益			27,038
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1,350		
(2) 過年度損益修正益	<u>264</u>	1,614	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,053		
(2) その他特別損失	<u>6,168</u>	<u>7,221</u>	<u>△ 5,607</u>
当年度純利益			21,431
前年度繰越利益剰余金			<u>2,598,941</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>2,620,372</u></u>

予算に関する資料

収益的収入及び支出

収入

項	目	節	予定額(千円)	備 考
1	営業収益		3,146,681	
	1	下水道使用料	2,481,304	
		下水道使用料	2,481,304	下水道使用料収益
	2	雨水処理負担金	657,391	
		雨水処理負担金	657,391	雨水処理に係る一般会計負担金
	3	他会計負担金	7,378	
		その他負担金	7,378	管理職人件費水道事業会計負担金
	4	その他営業収益	608	
		手数料	398	排水設備指定業者登録手数料等
		延滞金	7	延滞金
		雑収益	203	上記以外の営業収益
2	営業外収益		1,169,495	
	1	受取利息及び配当金	3	
		預金利息	3	預金利息
	2	国庫補助金	500	
		国庫補助金	500	雨水貯留槽設置補助金
	3	他会計負担金	49,387	
		水質規制費負担金	12,680	水質管理に係る一般会計負担金
		その他負担金	36,707	臨時財政特例債等の償還等に係る一般会計負担金
	4	他会計補助金	406,205	
		他会計補助金	406,205	汚水処理に係る一般会計補助金
	5	長期前受金戻入	708,464	
		起債長期前受金戻入	101,242	元金償還に対する一般会計負担金
		受贈財産評価額長期前受金戻入	193,446	償却資産に係る受贈額
		受益者負担金長期前受金戻入	35,775	償却資産に係る受益者負担金
		工事負担金長期前受金戻入	8,322	償却資産に係る工事負担金
		国庫補助金長期前受金戻入	354,514	償却資産に係る国庫補助金
		他会計負担金長期前受金戻入	15,165	償却資産に係る一般会計負担金
	6	その他営業外収益	4,936	
		占用料	3,410	水路等の占用に係る収益
		雑収益	1,526	上記以外の営業外収益

項	目	節	予定額(千円)	備 考
3	特別利益		501	
	1	固定資産売却益	1	
		固定資産売却益	1	固定資産の売却益
	2	過年度損益修正益	500	
		過年度損益修正益	500	前年度以前の損益の修正益
	合 計		4,316,677	

支 出

項	目	節	予定額(千円)	備 考
1	営業費用		4,105,514	
	1	管 渠 費	484,116	
		給 料	22,280	一般職の本給 6人分
		手 当	16,220	扶養手当 1,350千円 地域手当 3,570千円 住居手当 650千円 通勤手当 900千円 特殊勤務手当 20千円 時間外勤務手当 2,750千円 期末勤勉手当 6,980千円
		法 定 福 利 費	8,450	共済組合負担金等
		退 職 給 付 費	3,460	退職手当組合負担金
		賞与引当金繰入額	4,190	12月～3月相当分の賞与の引当額
		旅 費	30	職員出張旅費
		備 消 耗 品 費	330	事務用、施設維持用備消耗品
		材 料 費	100	汚水人孔蓋等購入
		光 熱 水 費	15,819	電気料金、水道料金
		動 力 費	38	動力用燃料等
		燃 料 費	538	自動車用燃料
		修 繕 費	238,253	車両及び公共下水道施設の修繕
		通 信 運 搬 費	6,191	郵便料金、電話料金等
		手 数 料	491	各種手数料
		委 託 料	150,716	公共下水道施設管理業務委託料等
		賃 借 料	5,023	車両借上料等
		補 償 費	500	公共下水道維持管理工事費の補償費
		負 担 金	9,651	満願寺共用施設管理業務負担金等
		保 険 料	836	賠償保険、業務用車両任意保険料
		補 助 金	1,000	雨水貯留槽設置補助金
	2	ポンプ場費	19,171	
		給 料	4,630	一般職の本給 1人分
		手 当	2,960	扶養手当 200千円 地域手当 750千円 住居手当 330千円 通勤手当 110千円 特殊勤務手当 10千円 時間外勤務手当 100千円 期末勤勉手当 1,460千円
		法 定 福 利 費	1,650	共済組合負担金等
		退 職 給 付 費	720	退職手当組合負担金
		賞与引当金繰入額	880	12月～3月相当分の賞与の引当額
		修 繕 費	3,960	公共下水道施設の維持修繕
		委 託 料	4,371	公共下水道施設管理業務委託料等

項	目	節	予定額(千円)	備 考
	3 水質管理費		12,680	
		給 料	4,060	一般職の本給 1 人分
		手 当	3,070	扶養手当 200 千円 地域手当 680 千円 通勤手当 100 千円 特殊勤務手当 10 千円 時間外勤務手当 810 千円 期末勤勉手当 1,270 千円
		法 定 福 利 費	1,510	共済組合負担金等
		退 職 給 付 費	630	退職手当組合負担金
		賞与引当金繰入額	770	12月～3月相当分の賞与の引当額
		委 託 料	2,640	公共下水道水質調査委託料等
	4 水洗化促進費		40,267	
		給 料	16,120	一般職の本給 4 人分
		手 当	9,210	扶養手当 400 千円 地域手当 2,610 千円 住居手当 330 千円 通勤手当 350 千円 特殊勤務手当 10 千円 時間外勤務手当 150 千円 管理職手当 750 千円 期末勤勉手当 4,590 千円 管理職特勤手当 20 千円
		法 定 福 利 費	5,790	共済組合負担金等
		退 職 給 付 費	2,030	退職手当組合負担金
		賞与引当金繰入額	2,760	12月～3月相当分の賞与の引当額
		旅 費	22	職員出張旅費
		備 消 耗 品 費	100	事務用備消耗品
		燃 料 費	140	自動車用燃料
		通 信 運 搬 費	84	郵便料金等
		手 数 料	5	各種手数料
		保 險 料	16	業務用車両任意保険料
		補 助 金	3,990	水洗便所改造資金補助金等
	5 流域下水道維持管理費負担金		1,162,182	
		流域下水道維持管理費負担金	1,162,182	武庫川流域下水道維持管理費負担金 949,046 千円 猪名川流域下水道維持管理費負担金 213,136 千円

項	目	節	予定額(千円)	備 考
	6 総 係 費		236,240	
		給 料	22,340	一般職の本給 7 人分
		手 当	11,235	扶養手当 200 千円 地域手当 2,830 千円 通勤手当 250 千円 特殊勤務手当 10 千円 時間外勤務手当 700 千円 期末勤勉手当 5,740 千円 児童手当 1,505 千円
		報 酬	276	審議会委員報酬
		法 定 福 利 費	7,840	共済組合負担金等
		退 職 給 付 費	4,020	退職手当組合負担金
		賞与引当金繰入額	2,970	12月～3月相当分の賞与の引当額
		福 利 厚 生 費	661	職員互助会負担金等
		旅 費	58	職員出張旅費
		報 償 費	495	受益者負担金前納報奨金等
		研 修 費	200	研修に要する費用
		備 消 耗 品 費	75	事務用備消耗品
		被 服 費	630	企業服及び防寒服
		印 刷 製 本 費	95	予算書等の印刷
		通 信 運 搬 費	220	郵便料金、電話料金等
		手 数 料	551	出納事務取扱手数料等
		賃 借 料	19,292	事務所使用料等
		食 糧 費	22	会議、来客賄い
		負 担 金	162,207	下水道使用料併徴事務負担金等
		保 険 料	3	賠償保険料
		交 際 費	50	管理者交際費
		貸倒引当金繰入額	3,000	貸倒れの引当額
	7 減 価 償 却 費		2,150,858	
		有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,896,382	建物、構築物等の減価償却費
		無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	254,476	施設利用権等の減価償却費

項	目	節	予定額(千円)	備	考
2	営業外費用		382,548		
	1	支払利息及び企業債取扱諸費	222,548		
		企業債利息	222,371	公共下水道企業債利息	162,190 千円
				流域下水道企業債利息	28,922 千円
				資本費平準化債利息	31,259 千円
		長期借入金利息	177	水道事業からの長期借入金利息	
	2	消費税及び地方消費税	135,000		
		消費税及び地方消費税	135,000	納税予定額	
	3	その他営業外費用	25,000		
		雑支出	25,000	上記以外の営業外費用	
3	特別損失		1,501		
	1	固定資産売却損	1		
		固定資産売却損	1	固定資産の売却損	
	2	過年度損益修正損	1,500		
		過年度損益修正損	1,500	前年度以前の損益の修正損	
4	予備費		10,000		
	1	予備費	10,000		
		予備費	10,000		
	合計		4,499,563		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

項	目	節	予定額(千円)	備 考
1	企業債		832,300	
	1	企業債	832,300	
		公共下水道企業債	677,500	公共下水道建設事業に係る企業債
		流域下水道企業債	154,800	流域下水道建設事業に係る企業債
2	国庫補助金		57,000	
	1	国庫補助金	57,000	
		下水道整備 国庫補助金	57,000	公共下水道建設事業に係る国庫補助金
3	他会計負担金		147,023	
	1	他会計負担金	147,023	
		他会計負担金	147,023	公共下水道建設事業(雨水)等に係る一般会計負担金
4	工事負担金		5,812	
	1	工事負担金	5,812	
		受益者負担金	5,811	受益者負担金収入
		その他負担金	1	寄付金等
5	水洗便所改造資金貸付金回収金		690	
	1	水洗便所改造資金貸付金回収金	690	
		水洗便所改造資金貸付金回収金	690	水洗便所改造資金貸付金の回収金
6	固定資産売却代金		1	
	1	固定資産売却代金	1	
		固定資産 売却代金	1	固定資産の売却代金
	合 計		1,042,826	

支 出

項	目	節	予定額(千円)	備 考
1	建設改良費		1,066,861	
	1	公共下水道整備費	819,596	
		給 料	23,270	一般職の本給 6人分
		手 当	17,010	扶養手当 640千円 地域手当 3,410千円 通勤手当 280千円 特殊勤務手当 20千円 時間外勤務手当 1,770千円 管理職手当 750千円 期末勤勉手当 10,100千円 管理職特勤手当 40千円
		法 定 福 利 費	8,450	共済組合負担金等
		退 職 給 付 費	3,290	退職手当組合負担金
		旅 費	60	職員出張旅費
		備 消 耗 品 費	299	事務用備消耗品
		燃 料 費	323	自動車用燃料
		修 繕 費	11	車両及び測量機器等の修繕
		通 信 運 搬 費	13	郵便料金等
		手 数 料	50	各種手数料
		委 託 料	125,200	公共下水道設計業務委託料等
		賃 借 料	1,019	コピー機賃借料等
		工 事 請 負 費	523,790	公共下水道施設工事
		補 償 費	63,000	公共下水道施設工事に係る補償費
		負 担 金	53,794	工事負担金
		保 険 料	17	業務用車両任意保険料
	2	流域下水道整備費	188,815	
		流域下水道建設 事業費負担金	188,815	武庫川流域下水道建設事業費負担金 130,701千円 猪名川流域下水道建設事業費負担金 34,700千円 兵庫東流域下水汚泥広域処理場負担金 23,414千円
	3	受益者負担金事務経費	9,050	
		給 料	4,060	一般職の本給 1人分
		手 当	2,970	扶養手当 200千円 地域手当 660千円 通勤手当 130千円 特殊勤務手当 10千円 時間外勤務手当 80千円 期末勤勉手当 1,890千円
		法 定 福 利 費	1,380	共済組合負担金等
		退 職 給 付 費	630	退職手当組合負担金
		旅 費	10	職員出張旅費

項	目	節	予定額(千円)	備 考
	4 固定資産購入費		49,400	
		土 地 購 入 費	1	公共下水道事業の用地買収費
		機 械 及 び 装 置 購 入 費	18,392	遠方監視システム用機械
		ソ フ ト ウ エ ア	31,007	遠方監視システム構築費用
2 企業債償還金			1,784,380	
	1 企業債償還金		1,784,380	
		建設企業債償還金	1,784,380	公共下水道企業債償還金 1,245,329 千円 流域下水道企業債償還金 147,531 千円 資本費平準化債償還金 391,520 千円
3 貸付金			1,080	
	1 貸 付 金		1,080	
		水 洗 便 所 改 造 資 金 貸 付 金	1,080	水洗便所改造資金貸付金
4 予備費			10,000	
	1 予 備 費		10,000	
		予 備 費	10,000	
合 計			2,862,321	

